



## 2024年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 BRUNO株式会社

上場取引所 東

コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長 (氏名) 松原 元成 TEL 03-6631-0000

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	6,349	26.9	34	86.5	93		135	
2023年6月期第2四半期	8,685	1.4	253	46.7	77	77.2	547	200.2

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 134百万円 (126.3%) 2023年6月期第2四半期 511百万円 (174.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	9.42	
2023年6月期第2四半期	38.17	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	11,147	5,284	47.4
2023年6月期			

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 5,284百万円 2023年6月期 百万円

(注) 2023年6月期は連結決算を行っていないため、2023年6月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		0.00		4.00	4.00
2024年6月期		0.00			
2024年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000		1,000		858		640		44.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年6月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。2023年6月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載していません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	14,717,350 株	2023年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2024年6月期2Q	374,715 株	2023年6月期	374,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	14,342,635 株	2023年6月期2Q	14,342,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年2月13日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年7月31日付で株式会社ジャパングヤルズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要が回復するなど社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、原材料価格の高騰による物価の上昇、円安の長期化など、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの第2四半期連結会計期間における売上高は、旅行需要の拡大、インバウンド需要が拡大したことから、外国人による売上やトラベル商品の売上が好調に推移しました。また、昨年2月より販売開始した「BRUNOカタログギフト」は12月の単月売上が過去最高の販売額となりました。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、海外販売において、11月より中国の3つの大手ECプラットフォームにECサイトを立ち上げ、代理店を通さない直接販売をスタートさせました。開始から一ヶ月で「電動ミルクコーヒーメーカー」「軽量ステンレススクリュエボトル」がEC内のカテゴリー第1位、第2位を獲得、またインフルエンサーやロコサイトで「BRUNO」ブランド商品の露出が増える等、中国での「BRUNO」ブランドの認知度が着実に広まっております。今後は、2024年前半にさらに7つの大手ECプラットフォームにECサイトを立ち上げ、また中国の大手企業とのコラボ計画も進める等、「BRUNO」ブランドの認知度をさらに向上させ、売上を飛躍的に伸ばせるよう施策を推進してまいります。国内販売は、水筒・ボトル類等アウトドア関連商品や、調理用品、コーヒー用品、シーズン家電の売上が前年同期を上回る一方、キッチン家電、インテリア家電の売上は巣ごもり需要の落ち着きの影響もあり、伸び悩みました。これらのことから『BRUNO』の売上高は前期比82%となりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や、外国人観光客の増加により、観光地の店舗を中心に「キャリア」や「トラベルバッグ」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、また自社ECサイトや国内卸販売でも、前年同期より売上を伸ばし、『MILESTO』の売上高は前年同期比141%と大きく拡大しました。

これらの結果として、当グループの売上高は6,349百万円（前年同期は8,685百万円）となりました。

利益につきましては、円安、原材料高に起因する原価率上昇などの影響もあり、営業利益34百万円（前年同期は253百万円の利益）、経常損失93百万円（前年同期は77百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円（前年同期は547百万円の利益）となりました。

なお、2023年6月期第2四半期連結累計期間におきましては、過年度誤謬の修正を行っております。詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載しております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、子会社ジャパングヤルズにつきましては計画を上回ったものの、当社卸売販売の国内販売におきましては、Eコマース販売を主とする得意先および専門店を有する得意先において巣ごもり需要の落ち着きから売上が減少いたしました。また海外販売は、前述の通り中国等アジア圏における販売体制の見直し等の影響もあり売上が減少いたしました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は3,284百万円（前年同期は5,045百万円）、営業利益は220百万円（前年同期は323百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、前述の通り、ギフトカタログ販売が好調に推移しております。また、コラボレーション企画商品、新規向けの広告を強化するなど各種施策を実施いたしました。一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少、結果としてEコマース販売の売上高は前年同期比85%と下回りました。一方直営店販売の売上高は旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリア」や「トラベルバッグ」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大、外国人客の売上も伸びたことにより、前年同期比123%と上回りました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は3,041百万円（前年同期は3,526百万円）、営業利益は406百万円（前年同期は523百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は23百万円（前年同期は113百万円）、営業利益は23百万円（前年同期は113百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、11,147百万円となりました。

流動資産は、8,804百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,611百万円、受取手形及び売掛金が2,001百万円、商品及び製品が2,888百万円、短期貸付金が1,569百万円となっております。

固定資産は、2,343百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が218百万円、無形固定資産が1,553百万円、投資その他の資産が571百万円となっております。

流動負債は、3,048百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が673百万円、短期借入金が1,272百万円、1年内返済予定の長期借入金が312百万円となっております。

固定負債は、2,814百万円となりました。その主な内訳は、長期未払金2,000百万円、長期借入金787百万円となっております。

純資産は、5,284百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、通期業績予想に対して低い進捗となっておりますが、前述いたしました中国におけるECサイトの立ち上げ、大手企業とのコラボ計画その他各種施策を推進することにより、下半期にかけて業績予想を達成したいと考えております。そのため、2023年8月14日付け「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想を据え置いておりますが、受注環境の変化等、様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった際には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,611
受取手形及び売掛金	2,001
商品及び製品	2,888
原材料及び貯蔵品	379
短期貸付金	1,569
その他	376
貸倒引当金	△21
流動資産合計	8,804
固定資産	
有形固定資産	
その他(純額)	218
有形固定資産合計	218
無形固定資産	
のれん	1,492
その他	60
無形固定資産合計	1,553
投資その他の資産	
繰延税金資産	422
その他	163
貸倒引当金	△15
投資その他の資産合計	571
固定資産合計	2,343
資産合計	11,147
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	673
短期借入金	1,272
1年内返済予定の長期借入金	312
未払法人税等	72
引当金	58
その他	658
流動負債合計	3,048
固定負債	
長期借入金	787
長期未払金	2,000
その他	27
固定負債合計	2,814
負債合計	5,862

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(2023年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,509
資本剰余金	1,818
利益剰余金	2,038
自己株式	△82
株主資本合計	5,284
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	0
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益累計額合計	0
純資産合計	5,284
負債純資産合計	11,147



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	8,685	6,349
売上原価	5,315	3,533
売上総利益	3,369	2,815
販売費及び一般管理費	3,115	2,781
営業利益	253	34
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	20
その他	5	11
営業外収益合計	5	31
営業外費用		
支払利息	17	14
株主関連費用	110	116
為替差損	15	6
その他	38	22
営業外費用合計	181	159
経常利益又は経常損失(△)	77	△93
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	—
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	76	△94
法人税、住民税及び事業税	43	44
法人税等調整額	△514	△3
法人税等合計	△470	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	547	△135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	547	△135

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	547	△135
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△30	-
為替換算調整勘定	△6	0
その他有価証券評価差額金	—	0
その他の包括利益合計	△36	0
四半期包括利益	511	△134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	△134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(前期における誤謬の修正について)

2018年4月27日付けで子会社化した株式会社シカタを被取得企業とした企業結合に関する会計処理について、識別可能な無形資産（顧客関連資産及び受注残）及びこれに関連する繰延税金負債の計上を行っておらず、それに伴い、発生したのれんが過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び前連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響が軽微であるため、前第2四半期連結累計期間において一括して修正を行いました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しました。

また、前第2四半期連結会計期間ののれんが239百万円減少、顧客関連資産が400百万円増加、繰延税金負債が138百万円増加しております。

1株当たり四半期純利益は1円58銭増加しております。

(組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて)

当社は、組織再編を通じて株式会社HAP i NSの繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産213百万円を認識しております。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人税等の金額に重要な影響を与える可能性があります。